

<u>株 主 の 皆 さ ま と K K E を つ な ぐ</u>

KKE:PRESS

53期

2011年6月期(2010年7月1日~2011年6月30日)

KKE is a professional engineering design firm that act as a bridge between academic and business worlds.



世界に通用する 総合エンジニアリング企業を目指して

構造計画研究所は1956年の創業以来、「知の循環」から生まれる「工学知(エンジニアリング)」を用い、 多種多様なイノベーションを創出してまいりました。

学問的な知識を社会に活かすための方策を考える。社会の問題を学問的知識の活用によって解決する。

そのために、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、お客様との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」を使って先進的なビジネステーマ・技術に取り組んでまいりました。

そうした実践を繰り返すことで、建物(人工構築物)の構造設計業務のみならず、構築物を取り巻く自然と環境(地震、津波、風など)の解析やシミュレーションを行う業務、社会・コミュニティの抱える問題の解決を支援する業務を展開してきております。

今後も特定の分野に固執することなく、社会のニーズを的確にとらえ、ビジネスの場(機会)と面(領域)を 広げていき、世界に通用する「総合エンジニアリング企業」を目指し邁進いたします。

また、最大の価値は質の高さであると信じ、提供するサービスやソリューションの品質を継続して追求してまいります。

当社のステークホルダーの皆様におかれましては、当社の支援者として、あるいはパートナーとして長期 的な信頼関係を築きたいと考えております。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社構造計画研究所

CONTENTS

| ごあいさつ 01 |
|-----------------|
| 業績ハイライト 02 |
| 財務諸表 03 |
| ワンポイント解説 04 |
| What's KKE? 05 |
| イノベーションの歴史 … 06 |
| 特集1 07 |
| 特集2 09 |
| 会計情報/株式情報 裏表紙 |

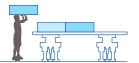
KKE NEWS

世界初の3次元免震住宅「知粋館」が竣工

知粋館とは当社の所有する最先端の技術を装備した集合住宅です。国土交通省の「超長期住宅先導的モデル事業」にも採択されており、今後も「先進的なビジネステーマ・技術の実証の場」「これからのビジネステーマ」の創造の場として、活用していきたいと考えています。今回はその知粋館の3つの特徴をご紹介します。



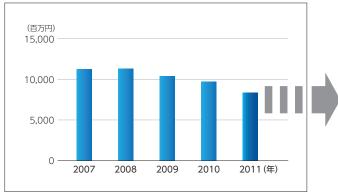
詳細は



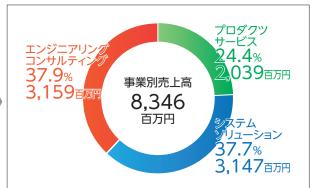
当期のPOINT

- ●受注規模の縮小や受注確定時期の先送りなどの影響により、 売上高は前期比14.2%減。
- ●採算性の向上、販売費及び一般管理費の適正化により最終黒字を確保。
- ●配当金は、1株当たり10円に。

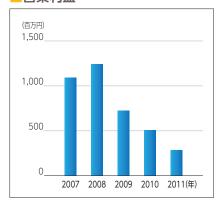
売上高



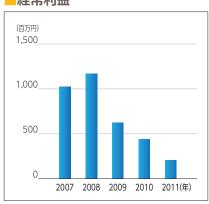
■売上高構成比



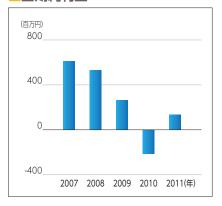
営業利益



経常利益



当期純利益



付加価値成長のシナリオ

1 「所員の成長」による 付加価値成長 所員 日ご研纂業務経験、 シャドーワーク、 教育・育成…

2 「所員(仲間)の増加」による 付加価値成長



3 「投資・事業開拓」による付加価値成長



※当社では営業利益に人件費を加えた額を付加価値と定義し、各ステークホルダーへの分配可能原資を表しています。

要約貸借対照表

(単位:千円)

| | 2010年6月期 (2010年6月30日現在) | 2011年6月期 (2011年6月30日現在) | | | |
|---------------|----------------------------|----------------------------|--|--|--|
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | 4,814,747 | 3,679,390 | | | |
| 現金及び預金 | 2,228,024 | 1,584,564 | | | |
| 受取手形 | 9,703 | 22,739 | | | |
| 売掛金 | 1,438,139 | 1,180,886 | | | |
| 仕掛品 | 398,520 | 370,779 | | | |
| その他 | 740,360 | 520,420 | | | |
| 固定資産 | 6,824,538 | 7,107,737 | | | |
| 有形固定資産 | 5,485,084 | 5,764,416 | | | |
| 無形固定資産 | 292,569 | 303,599 | | | |
| 投資その他の資産 | 1,046,883 | 1,039,721 | | | |
| 資産合計 | 11,639,285 | 10,787,128 | | | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 5,634,711 | 4,871,150 | | | |
| 買掛金 | 330,403 | 266,518 | | | |
| 短期借入金 | 2,830,000 | 2,680,000 | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 930,000 | | | |
| その他 | 1,474,308 | 944,632 | | | |
| 固定負債 | 2,226,351 | 2,132,953 | | | |
| 長期借入金 | 525,000 | 540,000 | | | |
| リース債務 | 24,279 | 14,893 | | | |
| 長期未払金 | 550,000 | 350,000 | | | |
| 退職給付引当金 | 1,087,071 | 1,173,237 | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 40,000 | 40,000 | | | |
| 資産除去債務 | _ | 14,822 | | | |
| 負債合計 | 7,861,063 | 7,004,104 | | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 3,811,980 | 3,809,331 | | | |
| 資本金 | 1,010,200 | 1,010,200 | | | |
| 資本剰余金 | 1,113,312 | 1,113,312 | | | |
| 利益剰余金 | 1,938,827 | 1,984,362 | | | |
| 自己株式 | △ 250,359 | △ 298,543 | | | |
| 評価・換算差額等 | △ 33,758 | △ 26,307 | | | |
| 純資産合計 | 3,778,222 | 3,783,024 | | | |
| 負債純資産合計 | 11,639,285 | 10,787,128 | | | |

■要約損益計算書

(単位:千円)

| | 2010年6月期 (2009年7月 1日から) (2010年6月30日まで) | 2011年6月期 (2010年7月 1日から) (2011年6月30日まで) | | | |
|------------------|--|--|--|--|--|
| 売上高 | 9,730,518 | 8,346,344 | | | |
| 売上原価 | 6,291,621 | 5,365,457 | | | |
| 売上総利益 | 3,438,897 | 2,980,886 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,931,429 2,698,0 | | | | |
| 営業利益 | 507,468 | 282,793 | | | |
| 営業外収益 | 14,563 | 13,720 | | | |
| 営業外費用 | 84,476 | 92,264 | | | |
| 経常利益 | 437,554 | 204,249 | | | |
| 特別利益 | 13,647 | 59,383 | | | |
| 特別損失 | 790,848 | 23,811 | | | |
| 税引前当期純利益又は純損失(△) | △ 339,647 | 239,821 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,042 | 9,042 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 133,334 | 97,552 | | | |
| 当期純利益又は純損失(△) | △ 215,355 | 133,227 | | | |

要約キャッシュ・フロー計算書

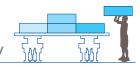
(単位:千円)

| | 2010年6月期 (2009年7月 1日から) (2010年6月30日まで) | 2011年6月期 (2010年7月 1日から) 2011年6月30日まで |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,188,279 | 177,558 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 266,927 | △ 470,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,036,708 | △ 349,842 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1,176 | △ 252 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少額 | 1,956,884 | △ 643,459 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 271,139 | 2,228,024 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,228,024 | 1,584,564 |

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | | 株主資本 | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------|-------------|-----------|--------------|-----------|----------|----------|-----------|
| 2011年6月期 (2010年7月1日から (2011年6月30日まで) | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | その他 | | | |
| | 資本金 | 700-L | その他 | の他 資本 | その他利益剰余金 | | | | 利益 | _ | 株主資本 | 有価証券 | 評価・換算 | 純資産 |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 | 剰余金 合計 | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | 剰余金 合計 | 自己株式 | 合計 | 評価差額金 | 差額等合計 | 合計 |
| 2010年6月30日残高 | 1,010,200 | 252,550 | 860,762 | 1,113,312 | 25,323 | - | 100,000 | 1,813,504 | 1,938,827 | △ 250,359 | 3,811,980 | △ 33,758 | △ 33,758 | 3,778,222 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 87,692 | △ 87,692 | | △ 87,692 | | | △ 87,692 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 133,227 | 133,227 | | 133,227 | | | 133,227 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 2,504 | | △ 2,504 | - | | - | | | _ |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 10,433 | | | △ 10,433 | - | | - | | | _ |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △ 1,644 | | | 1,644 | - | | - | | | _ |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 48,183 | △ 48,183 | | | △ 48,183 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | 7,450 | 7,450 | 7,450 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | 8,788 | 2,504 | - | 34,241 | 45,534 | △ 48,183 | △ 2,648 | 7,450 | 7,450 | 4,801 |
| 2011年6月30日残高 | 1,010,200 | 252,550 | 860,762 | 1,113,312 | 34,111 | 2,504 | 100,000 | 1,847,745 | 1,984,362 | △298,543 | 3,809,331 | △ 26,307 | △ 26,307 | 3,783,024 |



■貸借対照表のPOINT■

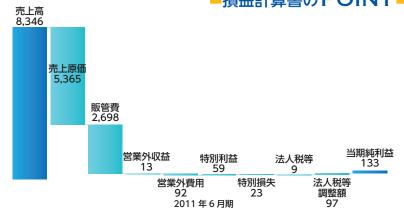
(単位:百万円)



- 現金及び預金が6億43百万円、売掛金が2億57百万円それぞれ減少したことにより、流動資産は23.6%減少しました。
- 建物が4億63百万円増加したことにより、固定資産は4.1%増加しました。
- 未払費用が2億52百万円、短期借入 金が1億50百万円それぞれ減少したこ とにより、流動負債は13.6%減少しま した。

■損益計算書のPOINT■

(単位:百万円)



- 外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めることで前期並みの売上総利益率(35.7%)を確保しました。
- 研究開発費を235百万円捻出しつつも、業務の内製化により販売費及び一般管理費を233百万円低減しました。
- 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額9百万円等により、特別損失と して23百万円を計上しました。

■キャッシュ・フロー計算書のPOINT■

(単位:百万円)

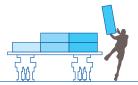


- 売上債権の減少額1億32百万円等により、営業活動の結果得られた資金は 1億77百万円となりました。
- 有形固定資産の取得による支出3億74 百万円等により、投資活動の結果使用 した資金は4億70百万円となりました。
- 長期借入れにより12億円の資金調達を行った一方で、長期借入金12億55百万及び短期借入金1億50百万円の返済による支出を反映し、財務活動の結果使用した資金は3億49百万円となりました。

私たちが提供するサービスは、 社会の安全・環境・コストに 直結しています

ものづくりや流通システムの革新。IT技術を駆使したインフラ整備から防災ネットワーク構築。 社会の表舞台はもちろん、目に見えない場所でも、私たちの技術は活躍中。 着実に成果をあげて、信頼に応えています。

超高層構造設計支援システム 着実に成果をあげて、信頼に応えています。 【 エネルギー施設の設計・補強 インフラ施設の予防保全シミュレーション 品質リスクマネジメントソリューション 製造・物流ソリューション 防災情報テクノロジ 公共交通関連シミュレ 電磁界解析 ネットワーク・電波伝搬シミュレーション



1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010

建設分野 Construction Field 1956年 服部正構造計画研究所としてスタ

に渡り電算機利用 を調査

●城郭復元に関する 構造設計(不規則 架構の応力解析)



1961年日本初 構造設計にコン ピュータを導入 (IBM1620導入)

- ●汎用構造解析のコ ンピュータ処理
- ●有限要素法による 動的振動解析、弾 塑性解析
- 大型鉄塔を搭載し た建物の動的耐震 設計
- 高層建築

超大型コンピュータ (FACOM23060)

数値解析・耐震シ ミュレーションの

- ●原子力発電所の耐 震安全性検討
- 地震波シミュレー
- ●超高層建築・大規 模特殊構造物

エデリング・可視 化技術の実用化と 応用技術への展開

- CADシステムイン テグレーション
- 土工計画支援ソ リューション
- 丁業化住宅一貫設 計ソリューション
- 防災コンサルティ

安全設計から安 心・信頼設計へ

- ●局地風解析シミュ レーション
- ●騒音予測シミュ レーション
- 総合地盤解析
- 工業化住宅構造計 算ソリューション
- 免震・制振・耐震 設計

ITと防災の融合 サービスの展開

- 情報共有・プロジェク ト管理ASPサービス
- 交通振動解析シ ミュレーション
- ●地震リスク評価
- 防災シミュレーション 住宅情報管理ソ
- リューション



環境に配慮したITソリュー ションサービスの提供

大規模解析シミュ レーションの導入

- エネルギー施設の 構造設計・補強
- インフラ施設の予防 保全シミュレーション
- 長周期地震動シミュレーション
- 招高層構造設計支援システム



情報通信分野 Information and Communications Field コンピュータ導入の先駆性を活かし、ソフトウェア開発ビジネスを開始

1969年 情報収集 のため、アメリカに IIC設立

ソフトウェアの受 託開発を開始

- 開発効率を高める ソフト工学の研究 組織的ソフト開発 を開始
- 汎用機用基盤ソフ トウェアの開発
- タイムシェアリング 環境での建築構造 計算
- コンピュータを用 いた図化・表示

ADA言語の研究

- ネットワーク最適
- 汎用シミュレーショ ン言語を用いたシ ステムシミュレー ション



- 第一世代移動通信 関連システムの開発
- 化・信頼性解析



品質・コスト・スピー ドにおいて信頼でき るソフトウェア開発へ

- 第二世代移動通信 関連システムの開発
- 雷波伝搬シミュレーション
- ●マルチメディアを 用いた感性評価
- 仮想現実感・複合 現実感



次世代ネットワー クプロトコルの研

- 第三世代移動通信 関連システムの開発
- アドホックネットワーク
- 公共交通関連ソ リューション
- 通信ネットワークシ ミコレーション



新たなワイヤレス フロンティアの

- ●第3.9世代ワイヤ レス通信システム
- ヤンサーネットワーク
- ●電磁界解析



製造分野 Manufacturing Field

創業者である服部正(工学博 士)は、1956年に構造設計事務所 を創設し、1959年には株式会社 化いたしました。創業まもなく、コ ンピュータの先進的研究と利用の 場に触れるため単身渡米した服部 は、その想像以上の先進性にショッ クを受けます。当時は、手計算によ る構造計算が主流の時代でした。

10人足らずからスタートした設 計事務所は、「地震国日本の耐震 設計を、デジタルコンピュータに よって一新せずしてどうするのか」

という熱い思いを抱き、1961年、超高層建築時代に先 駆けて、日本で初めて建築の構造計算にコンピュータ を導入しました。これが構造計画研究所のイノベーショ ンの原点です。

以来、コンピュータ関連技術の情報通信分野への応 用、建設分野で培った構造解析、設計、OR技術の製造 分野への展開、さらに近年では意思決定の問題にシミュ レーション技術を適用し、より多岐にわたる分野へ高付 加価値ソリューションを提供しています。このように時 代の先を行こうとする革新的な姿勢が、現在でも確かに 受け継がれています。

オペレーションズ・ 1985年 製造分野 リサーチ (OR) 研 に強みを持つアメ 究室を設置 リカのプリツカ社 と提携

生産・物流システ ム・シミュレーショ

ハウスメーカー、住宅 設備メーカーへのソ リューション提供を開始

- ●生産設計CADソ リューション
- シミュレーションによる設計・ 解析支援ソリューション



- ニーズ分析
- 生産スケジュール 管理、ハノコーション



顧客主導型ビジネ スを推進

- 商品開発設計 CAD/ CAEソリューション
- 営業支援ソリューション
- 仕様設計支援ソリューション 生産管理・最適在庫 ソリューション
- シックスシグマによる 品質マネジメント支援



ものづくりのプロセ ス全般をカバーする ソリューション群を

- ●製販連携を実現す るソリコーション
- 物流関連ソリューション
- 品質リスクマネジメ ントソリューション



aking Support Field 意思決定の問題にシミュレーションを取り入れる

マーケティングおよび 経営戦略の策定を支 援するビジネスを開始

- コンピュータインタビュー によるコンジョイント分析
- •マーケティングサ イエンスによるコ ンサルティング
- モンテカルロ手法に よる事業計画分析



データ分析とシ ミュレーションを核 に、対象を社会事

- マルチエージェントシ ミュレーションを使っ た社会事象分析
- 排出権取引実験と シミュレーション



対象分野を広げる

- ●コーポレートマネジメ ントソリューション
- リアルオプション
- レコメンデーション技 術によるWebサービ ス支援



持続可能な社会を目指 すソリューション展開

- 災害避難・復旧シ ミュレーション
- ●ストック型社会と住 生活ソリューション
- 再牛可能エネルギー とスマートグリッド サービス工学ソ

リューション





安全・安心な社会を支える

私たちのはじまりは、建物(人工構築物)の構造解析を行う構造設計事務所でした。 構築物は、地震や津波といった自然環境の中でどういった影響を受けるのか? それらを分析し、自ら生みだしたエンジニアリングを用いて、コンサルティングやシス テムソリューション開発に活かすビジネスを広げてきました。

そして現在、私たちは、人とのかかわりも重要であると考えています。これからも「工学知」を通じて、より高い付加価値を社会に提供する「知識テクノロジー企業」として、社会制度や環境問題にかかわる社会分野でのビジネスを拡大しながら、多様な社会的要請に対する責任を果たすことで、皆様の期待に応え続けていきます。

自然●・・・・・

- ●地震動伝搬解析
- 津波解析
- ●浸水予測
- ●液状化解析
- ・土砂災害の影響検討

構築物

建築構造物の耐震制振・免震検討

建築構造物を取り巻く各種技術革新や様々な諸問題に対するプログラム開発のみならず、解析コンサルタントとしての豊富な実績をもとに、幅広い解析技術サービスを展開。また、蓄積されたプログラム開発技術によって、地震応答解析を行った解析結果のアニメーション作成のサービス等も幅広く提供しています。



六本木ヒルズ

上海環球金融中心

風力発電施設の構造解析

日本では、平成19年の建築基準法改正に伴い、60mを超える高さの風力発電施設に関しても超高層建物と同等の計算手法で耐震性能を確認することが義務付けられました。これらの検討業務、大臣認定取得他、どんな複雑な問題や提案にも、最新の構造コンサルタント技術により、解決のお手伝いをします。



●構築物

- 建築構造物の耐震制振・免震検討
- 3次元免震装置
- ●橋梁の耐震評価
- ●ダムの耐震解析
- 風力発電施設の構造解析

社会・コミュニティ

災害リスクマネジメント

適切な災害対策の構築には、災害発生時にどのような被害が、どの程度発生するか予め想定することが重要です。当社では、地震防災情報システムや各種シミュレーション技術を駆使し、新規施設の建設計画・リロケーション・事業継続計画 (BCP) 策定等を効率的にサポートする災害リスクマネジメントソリューションを提供しています。



地震が起こった際の公共交通の被害予測

防災情報ナビ

地震後、配信される観測記録を収集・波形処理を行い、地震動強さの面的分布を推定・マッピングする準リアルタイム地震被害シミュレーションのプラットフォーム「防災情報ナビシステム」を提供しています。収集した情報をお客様が必要とする情報に加工し、意思決定につながる情報としてみせることをコンセプトにしています。



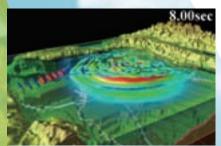
地震が起こった際の震度分布確認画面

KKEのソリューション

自然

地震動伝搬解析

免農構造評定や断層近傍の建物設計での設計 用入力地震動の検討に必要となる、深部地盤 や軟弱な表層地盤による増幅特性を適切に評価し、対象地点の地震動評価、地震によって発 生する揺れ(地震動)の予測や地震による斜面 崩壊などの現象のシミュレーションを通じて、地 震災害軽減を目的とした解析ビジネスを展開しています。



大阪平野の地震動伝搬の様子

津波解析

従来から蓄積してきた流体問題の解析技術をもとに、津波波高や津波到達時間、遡上閾の特定など、数値シミュレーションによる想定地震津波解析コンサルティングサービスを提供。津波が及ぼす影響をあらかじめ検討する津波被害予想、津波災害時の避難等に使われる津波ハザードマップの作成、津波避難ビルの設計に役立てています。



地震発生後20分(左側)と60分(右側)の津波評価例

液状化解析

繰り返し地震のようなせん断力を受けることで、それまで地盤を安定させていた有効応力が消失し、間隙水圧が上昇する液状化が発生することがあります。当社では、有限要素法を用いた全応力解析・有効応力解析による2次元、3次元的な評価を用い、より詳細なFL値や過剰間隙水圧比を評価した液状化判定を実施しています。





社会・コミュニティ

- 災害リスクマネジメント
- ●防災情報ナビ
- ●設備の被害想定と対策
- 避難・復旧対策
- ●環境測定・エネルギーモニタリングシステム
- ●インフラ施設の予防保全

避難•復旧対策

施設設計における災害対策は、耐震性のみならず避難の容易さの考慮が重要です。当社では、設計段階で高層ビルや劇場など複雑な構造物に潜む避難リスクを顕在化させ、災害時の被害をシミュレートすることで、建物・設備の損傷、被害による経営への影響、現実的な避難状況を定量的に評価し、効果的な防災対策を支援します。

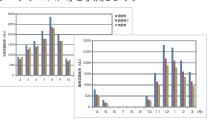


津波が起こった際の避難経路シミュレーション

環境測定・エネルギーモニタリング

省エネルギーや効率的な室内環境の整備について、当社では、検討・評価に長期間を要する風洞実験や現地観測、簡易計算などの方法ではなく、迅速に評価できる計算機風洞(数値流体力学)技術を利用した気流・温熱環境解析など各種の気流解析を用い、個々の状況に最も適したソリューション提案を短期間で実現しています。

建物害火を高断熱部材に変更した場合や空調機器、給湯設備等を高効率の省エネ機器に変更した場合のエネルギー削減量、初期コスト、ランニングコスト等を予測します。



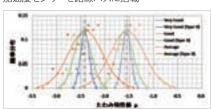
空調負荷計算結果

インフラ施設の予防保全

日本全国に多数存在する橋梁を対象に、公共 交通機関である路線バスを利用した、新たな橋 梁モニタリング手法の開発に成功しています。 大型重車両である路線バスが対象橋梁を日常 的に通行する際の車両の車軸 (バネ下) 振動情 報から橋梁振動を抽出し、客観的に橋の劣化診 断を行うことができます。



加速度センサーを路線バスに搭載



得られたデータを解析し橋梁の安全性を把握



構造計画研究所の創造の元となる「知」、当社創設から 引き継がれてきた職人としての「粋(いき)」に加え、社内外の 「知」を結集し、技術の「粋(すい)」を集めたプロジェクトの結 晶として誕生した「知粋館」。

国土交通省の「超長期住宅先導的モデル事業*」として採択された「阿佐ヶ谷プロジェクト」のもと、世界初となる3次元免震を実用化した先進的集合住宅として、また様々な実験・実証の場として活用が可能な「KKE Technology Gallery」として、2011年3月に竣工しました。

「社会に未だ実現しない考え方をビジネスに育てようと するチャレンジ精神」のもと、大学・研究機関と実業界をブ リッジする、総合エンジニアリング企業である当社の最先端技術を装備。3次元免震装置のモニタリングに加え、住宅履歴管理システム「SMILE」を駆使した、情報管理と環境測定・エネルギーモニタリングシステムの実証フィールドとして、活用を開始させています。

今後も「先進的なビジネステーマ・技術の実証の場」「これからのビジネステーマ」の創造の場として、大いに活用していきたいと考えています。

* 環境への負荷低減を図りながら持続的な発展を目指すサスティナブル社会の実現に向けて公募された、国土交通省の平成20年度第1回「超長期住宅先導的モデル事業」に採択



バリアフリーで清潔感のある共有スペース



1LDKメゾネット リビングダイニングは、光の射込む心地よい住空間



周囲には区立新高円寺 公園など自然環境が豊 富



2LDKメゾネット+ロフト 開放感とプライバシーを両立

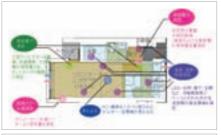
「知粋館 | 3つの特徴

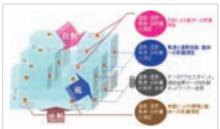
3次元免震装置システム

直下型地震では、横揺れと同時に強い縦揺れが起こります。従来の免震装置は水平方向の横揺れにのみ対応するものでしたが、縦揺れも低減する3次元免震装置システム「ハイパーエアサスペンション」を新たに開発・実用化し、上下、水平両方向の揺れを低減させることに成功しました。建物の安全確保はもとより、財産の保全にも役立つことから、希少価値物を保有する建築物(美術館、博物館)等の設計業務に活かしていきたい考えです。



一般の耐震構造の建物に比べ上下・水平方





使用種類ごとのエネルギーを簡易予想

環境測定・エネルギーモニタリングシステム

せん断力伝達

向の揺れが低減します。

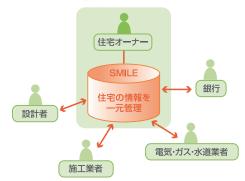
屋上・壁面・地下床面の温度・湿度・照度・風速を測定し、構造物に対する外界からの影響・周辺環境エネルギーの利用可能性を評価する屋外モニタリングシステムと屋内の電力・ガス・水道等のエネルギー使用量および屋内の温度・湿度・照度を測定し、生活スタイルのカテゴリー化や建物駆体の環境性能の評価する屋内環境・エネルギーモニタリングにより、健康や快適性指標を定量化し、「生活環境の改善」「エネルギー効率性の向上・CO₂削減」に貢献。既存住宅の省エネ化に加え、オフィスや工場、店舗のエネルギーコンサルティングにも活用していきます。

住宅履歴管理システム「SMILE」

住宅の設計図書・施工写真・検査記録・維持保全改修履歴などを蓄積し、住まいの健康を管理。環境情報の測定・記録と併せて活用し、住まいに関する情報を一元管理することで、建物の効率的なリフォーム・メンテナンスと資産価値の維持を可能にするシステム。「いいものを作って、きちんと手入れし、長く大切に使う」サスティナブル社会の実現に寄与する建築物の付加価値向上ビジネスとして事業展開に活かしていきます。



住宅に関する履歴情報を一元管理し、蓄積・有効活用



お問い合わせ先

経営企画部

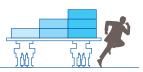
〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 TEL: 03-5342-1093 FAX: 03-5342-1140

E-mail: ir@kke.co.jp

知粋館HP: chisuikan.kke.co.jp

知粋館





会社概要(2011年6月30日現在)

社 名 株式会社 構造計画研究所

英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

設立年月日 1959年5月6日

資 本 金 1,010百万円

従業員数 563名

決算期6月

上場市場 大阪証券取引所

証券コード 4748

事業内容 エンジニアリングコンサルティング

システムソリューションプロダクツサービス

事業所所在地

本 所 〒164-0012

東京都中野区本町 4-38-13 日本ホルスタイン会館内

本所新館 〒164-0011

東京都中野区中央4-5-3

大阪支社 〒541-0047

大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル5F

九州支所 〒802-0001

福岡県北九州市小倉北区浅野 2-14-1

KMMビル2F

中部営業所 〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄 1-3-3 朝日会館 11F

熊本構造計画 〒869-1235

研究所 熊本県菊池郡大津町室1315

上海駐在員 〒200120

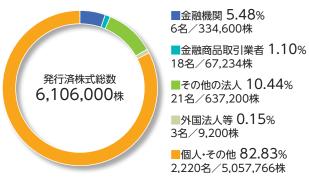
事務所 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道

100号 上海環球金融中心 15F

株式の状況(2011年6月30円現在)

発行可能株式総数21,624,000株発行済株式総数6,106,000株株主2,268名

所有者別分布状況(2011年6月30日現在)



(注)「個人・その他」には、自己株式330,101株を含めております。

IR情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」に よりプレスリリースやIRサイ トの更新をメールにてお知 らせいたします。



http://www.kke.co.jp/ir/

株主メモ

事 **業 年 度** 7月1日~翌年6月30日 **基 準 日** 6月30日

 基
 準
 日
 6月30日

 定時株主総会
 毎年9月

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目

10番11号

TEL: 0120-232-711

(通話料無料)

公 告 の 方 法 公 告 掲 載 URL 電子公告により行う http://www.kke.co.jp

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



